

地区		団地			管理		住 宅 番 号						順位

収 入 ・ 家 賃 再 認 定 申 請 書

福岡県知事 殿

団地名:県営住宅 \_\_\_\_\_ 団地

住宅番号 \_\_\_\_\_ 号

令和 \_\_\_\_\_ 年 \_\_\_\_\_ 月 \_\_\_\_\_ 日

(フリガナ)  
名 義 人 : 氏 名 \_\_\_\_\_

(電話: \_\_\_\_\_ - \_\_\_\_\_ - \_\_\_\_\_)

私及び同居者を含めた収入は \_\_\_\_\_ 年 \_\_\_\_\_ 月 \_\_\_\_\_ 日から \_\_\_\_\_ 年 \_\_\_\_\_ 月 \_\_\_\_\_ 日までの \_\_\_\_\_ 月間の収入が次のとおり著しく減少しましたので、  
福岡県営住宅条例第15条第5項の規定により、収入及び家賃の再認定を申請します。

同・別	続柄	氏名	性別	生年月日				職業又は勤務先 (電話番号)	年間所得金額(円)			諸控除該当欄							裁量項目欄			
				元号	年	月	日		(給)	(年)	(総)	特扶	老配 老扶	障	特障	寡	ひとり親	障がい級	種類	級	種類	級
本人又は同居者	本人		男・女	大・昭 平・令																		
			男・女	大・昭 平・令																		
			男・女	大・昭 平・令																		
			男・女	大・昭 平・令																		
			男・女	大・昭 平・令																		
			男・女	大・昭 平・令																		
			男・女	大・昭 平・令																		
別居扶養 (配偶)者			男・女	大・昭 平・令																		
			男・女	大・昭 平・令																		
合 計		名							合計													

収入減少の理由の詳細

注 本人及び同居者の収入を証する書類(収入減少を表すものを含む。)を添付してください。

注 本人及び同居者の収入を証する書類(収入減少を表すものを含む。)を添付してください。										審査基準日		年 月 日			
年間所得合計額	同居(扶養)数 (人員－1)×38万	その他控除額								区分変更	R	→	裁量 階層		
		給与年金 (10万以下)	特扶 (25万)	老配扶 (10万)	障がい (27万)	特障 (40万)	寡婦 (27万以下)	ひとり親 (35万以下)	R						
円 —	円 —	( ) = A								収入月収		収入 区分		人員 -1	
										A／12					

※この用紙は申請書ですので、ご記入の上、必要な添付書類と一緒に提出してください。

収入・家賃再認定申請に必要な書類

※以下の1、2のいずれかと各事由（ア～カ）に該当する添付書類を提出すること。

添付書類		内容
1 所得証明書		○18歳以上の世帯員全員必要です。なお、18歳に到達後最初の3月31日までにある未就労の高校生を除きます。
		○本申請と同年度の収入申告において所得証明書を提出済み場合、再度の提出は不要です。
2 生活保護証明書		○管轄の福祉事務所が発行しています。
事由	添付書類	備考
ア 退職の場合	退職証明書、離職票の写し、雇用保険受給資格者証の写し、源泉徴収票の写し（退職日記載あるもの）のうちいずれかが必要です。なお、事業を廃業した場合は廃業届の写しが必要です。	
イ 転職の場合	勤務証明書が必要です。なお、事業を開始した場合は事業申告書と開業届の控えが必要です。	
ウ 著しい所得の減少	源泉徴収票の写し、確定申告書の写しまたは勤務証明書	源泉徴収票が手書きの場合は、会社の押印があるもの。
エ 雇用形態の変更	労働条件通知書の写しまたは雇用契約書の写しおよび勤務証明書	
オ 障がい者認定	障害者手帳の写し（氏名と等級および更新日・判定年月日が記載されている頁）	
カ その他	各種控除を証する書類等（源泉徴収票の写し、確定申告の控え、戸籍謄本等）	

●前年度および今年度の収入申告が未申告である場合は、必ず収入申告書を提出してください。